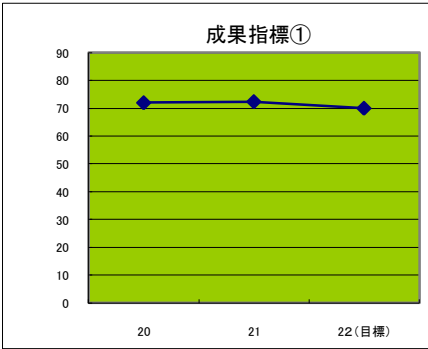
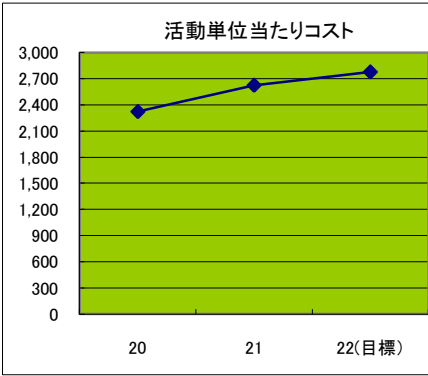


事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	3	民生費
	施策(節)	1	子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向	(1)	子育て家庭への支援の充実	目	8	子育て支援費
	事業	4	ファミリーサポートセンター	事業	4	ファミリーサポートセンター
関連する計画等	羽曳野市次世代育成支援行動計画		作成部署	保健福祉部子育て支援課 (子育て支援センターふるいち)		
事業の対象(誰を・何を)	羽曳野市内の子育て中の保護者と子育てを支援してくれる人(会員)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1252		
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか) 会員の相互援助活動により、地域での子育て支援の輪を広げることを目的とする。					
事業の内容	会員制(依頼会員・協力会員)による活動。 子育ての援助をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(協力会員)が相互活動をする。 主な活動例 : 保育園や幼稚園への送迎。放課後または、学童保育後の迎え預かり。子どもの習い事の送迎。など					
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和 12 年開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度		
	☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	昨今の児童事件の増加で、学童保育後の預かりやお迎えが増加している。核家族化に伴い、第2子出産に係る短期間の依頼が増加している。母子、父子家庭の利用依頼の希望が増加している。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称 ()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		595	454	698
人件費【2】 (千円)		3,120	3,120	2,910
職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員	0.10 人	0.10 人	0.00 人
	嘱託職員	0.90 人	0.90 人	0.90 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,715	3,574	3,608
財源内訳	国費 (千円)	1,400	1,400	1,400
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,315	2,174	2,208
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 活動件数 件		1,598	1,362	1,300
② 依頼会員 人		248	255	250
③ 協力会員 人		178	184	180
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		2,325 円	2,624 円	2,775 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		31 円	30 円	30 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	依頼会員の割合 (式) 依頼会員数÷協力会員数	%	協力会員に対する依頼会員の割合	目標	60	60	達成率(%)	70	
					実績	72	72	120.7%		
	②	活動回数(1人当たり) (式) 活動件数÷協力会員	回	協力会員の活動回数	目標	10	10	達成率(%)	8	
					実績	9	8	80.0%		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	事業に対し、会員相互の信頼関係が保たれる。
				○	○	○		○			

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	保護者の就労形態の多様化により、保育所や学童保育の開所時間では、対応できなくなっている。昨今の児童事件の増加で、学校へのお迎えや習い事への送迎等の依頼が増加してきている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	他市では、社会福祉協議会などへ委託しているケースも見られるが、直営が多い。システムは基本的に全国共通なので、事務等の簡素化は難しい。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	依頼内容の多様化により、それに見合った人材の確保が必要である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	事業そのものが市民(依頼会員・協力会員)相互の信頼関係の上に成り立っている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☒	その年その年で会員の増加はあるが、地域における協力会員の登録を、継続していくことが重要。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担 当 部 局 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	定期的な依頼については、安定した活動ができているが、緊急時の対応や、地域によっては会員が少なく対応できていない状況である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 羽曳野市内すべての地域に協力会員の配置ができるよう地域に向けての広報活動が必要。また併せて、協力会員の研修会を開催するなど、質の向上も重要な課題である。依頼会員のモラルの低下によるトラブルの防止のため、登録時に説明に力を入れる。	
行 事 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価理由・意見	